



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 朝倉 敬一 (TEL) 03-3758-0181
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,251	△12.2	6	-	29	△3.9	33	93.9
30年3月期第1四半期	2,566	△11.5	△73	-	30	-	17	-

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △147百万円(-%) 30年3月期第1四半期 △66百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.20	-
30年3月期第1四半期	1.13	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,007	7,423	74.1
30年3月期	10,432	7,571	72.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,423百万円 30年3月期 7,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,000	7.1	200	-	170	-	80	5.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	15,525,000株	30年3月期	15,525,000株
31年3月期1Q	204,526株	30年3月期	204,526株
31年3月期1Q	15,320,474株	30年3月期1Q	15,321,261株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月～平成30年6月）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続いてまいりましたが、実質賃金の伸び悩みから個人消費の回復は力強さに向け、原油価格の上昇や海外の政治・経済の動向にも懸念があるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

世界経済は、米中間の貿易を巡る緊張の高まりや欧州の政局不安、中東情勢などの地政学的リスク、新興国の景気減速など、世界経済全体としては引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）におきましては、国内及び海外での企業間価格競争の激化は依然として続いておりますが、これ以上の売上高減少を食い止めるべく北米や欧州の販売戦略を強化し、国内を含むアジア圏では各種展示会への出展などにより、潜在的な顧客層に対する大判型カラープリンターのニーズを掘り起こすための活動を展開しており、将来にも向けた売上げの向上と利益の確保を目指してまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期に比べ12%落込み3億15百万円減収の22億51百万円となりました。

営業利益は、売上げの減収が大きく影響しましたが、原価低減に向け台湾工場での製品の生産比率を増やし、材料調達コストの削減等に努め、販売費及び一般管理費も前年同四半期に比べ低減出来たこと等から、6百万円の利益（前年同四半期は73百万円の損失）となりました。経常利益は、為替差益17百万円等を計上したことにより、29百万円の利益（前年同四半期は30百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、33百万円の利益（前年同四半期は17百万円の利益）となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるためセグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、100億7百万円となり、前連結会計年度末の104億21百万円に比して4億13百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、68億77百万円となり、前連結会計年度末の72億12百万円に比して3億34百万円減少いたしました。

有形固定資産につきましては、15億17百万円となり、前連結会計年度末の15億81百万円に比して63百万円減少いたしました。

無形固定資産につきましては、2億58百万円となり、前連結会計年度末の2億83百万円に比して25百万円減少いたしました。

投資その他の資産につきましては、13億54百万円となり、前連結会計年度末の13億43百万円に比して10百万円増加いたしました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、25億84百万円となり、前連結会計年度末の28億49百万円に比して2億65百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、18億22百万円となり、前連結会計年度末の20億47百万円に比して2億25百万円減少いたしました。

固定負債につきましては、7億61百万円となり、前連結会計年度末の8億1百万円に比して39百万円減少いたしました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、74億23百万円となり、前連結会計年度末の75億71百万円に比して1億47百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内外での企業間競争の激化による販売価格の下落や欧州市場の販売体制の再構築の継続等により、引き続き厳しいことが予想されます。

このような環境下におきましても当社グループは、顧客の視点に立った新製品の開発や生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、新たな販路の拡大にも努めてまいります。

本資料の発表日現在において、当社では入手可能な情報に基づき再検討しました結果、当第1四半期連結会計期間では計画に近い状況で推移していること、為替については期末日の時価により変動することなどから、平成30年5月18日に公表いたしました業績予想値についての変更は行っておりません。

しかし、実際の業績や為替の影響につきましても、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。従いまして今後、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失6億20百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失5億87百万円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間においては、営業利益6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円を計上しておりますが、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該事象又は状況を改善・解消するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

①収益構造の改善 ②生産構造改革 ③技術開発の情報の共有化 ④組織体制の見直し及び人員削減等の合理化 ⑤新規事業の開拓 ⑥固定資産の有効活用 ⑦資金繰りについて。

当社グループといたしましては、以上の施策を実施する事により、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、この四半期決算短信の開示時点において、当社グループが判断したものであります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,274	3,055,423
受取手形及び売掛金	1,440,281	1,302,084
商品及び製品	1,238,114	905,370
仕掛品	87,564	93,877
原材料及び貯蔵品	1,161,211	1,248,720
その他	299,340	314,558
貸倒引当金	△44,479	△42,225
流動資産合計	7,212,307	6,877,810
固定資産		
有形固定資産	1,581,087	1,517,433
無形固定資産	283,856	258,049
投資その他の資産		
投資有価証券	446,960	447,018
その他	977,952	983,565
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△56,119	△51,094
投資その他の資産合計	1,343,894	1,354,590
固定資産合計	3,208,838	3,130,073
資産合計	10,421,145	10,007,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,258,452	1,106,389
1年内返済予定の長期借入金	12,806	12,040
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	19,244	15,542
賞与引当金	56,553	86,682
その他	628,928	529,950
流動負債合計	2,047,984	1,822,604
固定負債		
長期借入金	171,822	158,533
関係会社長期借入金	216,000	216,000
退職給付に係る負債	47,515	40,772
役員退職慰労引当金	128,914	128,914
その他	237,177	217,327
固定負債合計	801,430	761,547
負債合計	2,849,415	2,584,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	697,329	298,864
利益剰余金	3,188,584	3,620,806
自己株式	△113,827	△113,827
株主資本合計	8,423,836	8,457,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,272	59,128
為替換算調整勘定	△1,050,458	△1,237,906
退職給付に係る調整累計額	139,079	144,916
その他の包括利益累計額合計	△852,106	△1,033,861
純資産合計	7,571,730	7,423,731
負債純資産合計	10,421,145	10,007,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,566,781	2,251,402
売上原価	1,889,838	1,561,414
売上総利益	676,942	689,987
販売費及び一般管理費	750,859	682,998
営業利益又は営業損失(△)	△73,917	6,988
営業外収益		
受取利息	2,367	1,524
受取配当金	1,793	2,084
持分法による投資利益	-	5,842
不動産賃貸収入	9,421	5,213
為替差益	103,777	17,353
雑収入	1,673	1,244
営業外収益合計	119,034	33,262
営業外費用		
支払利息	7,121	2,253
持分法による投資損失	2,642	-
不動産賃貸費用	4,293	4,214
雑損失	62	4,010
営業外費用合計	14,119	10,477
経常利益	30,997	29,772
特別損失		
特別退職金	4,663	-
特別損失合計	4,663	-
税金等調整前四半期純利益	26,334	29,772
法人税、住民税及び事業税	8,600	6,173
法人税等調整額	332	△10,157
法人税等合計	8,932	△3,983
四半期純利益	17,401	33,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,401	33,756

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	17,401	33,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,521	△144
為替換算調整勘定	△95,509	△187,447
退職給付に係る調整額	984	5,837
その他の包括利益合計	△84,002	△181,754
四半期包括利益	△66,600	△147,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,600	△147,998
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 6 億20百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 5 億87百万円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間においては、営業利益 6 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 33 百万円を計上しておりますが、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。
- ③ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。
- ② 製品の生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報共有化

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上と適時な市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。

また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等の合理化

- ① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。
- ② 役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけではない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。

なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成30年6月28日開催の第73回定時株主総会の決議に基づき、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

- ① 減少した準備金の額

資本準備金	398,465 千円
-------	------------
- ② 増加した剰余金の額

その他資本剰余金	398,465 千円
----------	------------

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

- ① 減少した剰余金の額

その他資本剰余金	398,465 千円
----------	------------
- ② 増加した剰余金の額

繰越利益剰余金	398,465 千円
---------	------------

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。